

2012

平成24年の提言

段階的消費税増でデフレを脱出しよう

1. 技術開発による米国のシェールガス革命
2. ロボット技術による生産設備の日本回帰
3. 流動性の罍にもがく世界経済の停滞
4. 日本も流動性の罍から脱出するためにインフレを
5. デフレスパイラルからの脱出法
6. 究極のインフレ策としての段階的消費税増
7. 世界経済の機関車として



日本石油販売株式会社
エナージェンヂアリング株式会社

〒104-0033 東京都中央区新川2丁目1番7号
TEL 03-3552-0341 FAX 03-3552-0346
<http://www.nihonsekiyuhanbai.co.jp/>

段階的消費税増でデフレを脱出しよう

1. 技術開発による米国のシェールガス革命

昨今日本でも報道されている通り、米国ではシェールガス革命が起きている。従来のガス田より深い地層にあるオイルシェール（油母頁岩）に含有されている天然ガスを、安価なコストで大量に掘り出す技術が開発され、米国では天然ガスが供給過剰になっている。2008年のエネルギー高騰時には、WTIとともに高騰していた天然ガス価格だが、その後は商品や原油高騰の影響をほとんど受けなくなり、原油換算で25 \$ /B弱で安定している。

このシェールガスなど「非在来型」といわれる地層に含まれている天然ガスの埋蔵量が膨大であることは過去から知られており、現在世界で発見されている「在来型」天然ガス確認埋蔵量の6倍にも達すると見込まれている。しかしこれまでは、回収することは困難でコストがかかりすぎるとして、確認埋蔵量の計算からも除外され、エクソンモービルでさえ技術開発に手を出さなかった。

チェサピーク、XTOエナジーといった中堅企業が、20年かけてこつこつ磨いてきた技術が遂に花開き、カタールからLNGを輸入しようとして米国沿岸に新設された数多くのLNG輸入基地には閑古鳥が鳴いている。すでに米国で生産される天然ガスの1/4が非在来型の天然ガスとなり、エクソンモービルは2009年末になんと410億 \$ でXTOエナジーを買収して、その技術と鉱区を手に入れた。

シェールガス革命は、水平坑井掘削技術【*1】、水圧破碎技術【*2】、マイクロサイミックス【*3】という3つの技術の開発によってもたらされ、天然ガスの可採年数はこれまでの60年から、その何倍かに増えることになりそう。エネルギー革命といわれる所以である。「非在来型」のガスは北米だけでなく、オーストラリア、中国、南米、ロシア、中東、欧州にも分布しており、いま世界中で上記3つの技術がエネルギー革命を起こそうとしている。

近年はこの3つの技術が、シェールガスならぬシェールオイル開発にも向かっており、北米での石油掘削リグ数は1000本を越えた。原油が147 \$ /Bに高騰した2008年のピーク時の426本に比べても倍以上になっている。その結果これまで減り続けていた米国の産油量は数年前の700万B/Dから800万B/Dへと久方ぶりに増加し始めている。米国のWTIの価格が、日本に輸入されるドバイ原油よりも20 \$ /B近く安くなった理由のひとつである。

また日本企業も次々、北米でのシェールガス開発に投資を始めており、米国で生産された天然ガスがLNGに液化され、閑古鳥の鳴くLNG輸入基地から、逆に日本へ輸出される日も遠からず来るであろう。（残念ながら液化コスト、LNG船の輸送コストは、今の米国天然ガス本体の価格よりも高く、日本着のLNG単価は米国のように安くなることはない。）

米国の経済はサブプライムローンバブルの後遺症にまだまだ苦しんでいるとはいえ、米国の資源産業は新たに大きな雇用を生み出しており、その革命的に安いエネルギーコストが米国産業を力強く支えている。もう少し時間がかかるかもしれないが、必ず米国経済は立ち直るし、円高がいつまでも続くわけではない。

【*1】水平坑井掘削技術・・・地上から縦に掘り進んだ井戸を途中で90度曲げて、オイルシェール層に沿って水平に何キロも掘り進める技術

【*2】水圧破碎技術・・・硬いオイルシェール層にジェル状の高粘性液体を水平坑井から高圧で圧入して、割れ目を作り、そこにプロパントという砂粒状物質を入れてフラクチャー（割れ目＝ガスの通り道）を形成する技術

【*3】マイクロサイミックス・・・水圧破碎技術で作られるフラクチャー形成時の地震波を解析して、フラクチャーの広がりを観測する技術

2. ロボット技術による生産設備の日本回帰

昨年9月、日経新聞の一面に「日本製パソコン輸出拡大・日中のコスト差縮小」という記事が載った。これほど驚き、また嬉しかった記事は他にない。放射能や円高で日本が空洞化し、生産工場が海外に移転される話ばかりを聞かされた一年だった。その中で富士通・ソニーは2013年度には2011年度の3倍強に当たる220万台のパソコンを輸出するというのだ。

その背景には、過去5年間で2倍になった中国の人的コストや、雇用確保の難しさ、電力・水などインフラの不安定さがある。「世界の工場」といわれた中国の生産拠点としての優位性が薄れ、ネクストチャイナとしてタイやインドネシアに工場が移転し始めている。その結果中国内の民間企業では倒産や経営者の夜逃げが相次いでいる。

とはいえ日本に生産拠点を戻すという話は、極めて稀である。それにもかかわらず国内でのパソコン生産を拡大できる理由は、多機能型ロボットなのだそう。複数の作業をこなせる多機能型ロボットの導入により生産コストを下げる事ができれば、日中の製造コスト差が縮小する。ロボットの償却が終わる頃には、更に中国の人的コストが上昇しコストが逆転する可能性もある。

しかも日本製というブランドの商品価値は高く、競争力を発揮する。日本に来る中国人観光客は、秋葉原で中国製の電気製品を買おうとはしない。工業製品だけでなく農産物も長年にわたる品種改良と、行き届いた手入れによって日本産のブランドは高く評価されている。ともに日本人の技術と勤勉さが生み出した価値である。日本企業の底力も捨てたものではない。困難な時代をブレークスルーしていくのは常に技術である。

3. 流動性の罠にもがく世界経済の停滞

それにしても世界を覆う経済環境はなんと暗いことか。QE1、QE2と巨額の金融緩和を実施した米国にさえまだ夜明けは来ず、欧州はソブリンデフォルトに襲われ、日本のバブル後と同様に今後10年単位の「失われた年月」を過ごそうとしている。欧米の消費低迷は新興国経済に暗い影を投げかけており、中国の輸出にもブレーキがかかっている。

特に問題なのは日米の経済が流動性の罠に陥っていることだ。中央銀行の金融緩和により金利が低くなれば民間投資や消費を刺激することができるが、更に金融を緩和して金利が0%に近づいた後は、それ以上金利を引き下げることができなくなり、もはや民間投資や消費を刺激することが出来なくなる。金融政策は効力を失いFRBにも日銀にも、もう打つ手がほとんど残されていない。

流動性の罠は過去世界大恐慌の時に発生したが、その後長いこと忘れ去られていた。しかしバブル崩壊後に日本が流動性の罠に陥り、長いことそこから這い出すことができない。ところが米国や欧州も、昨今この罠に捕まりつつあり、ジャパニゼーション(日本化)といわれるようになってしまった。

オバマ政権はこの罠から脱すべく必死に対策を打っている。その脱出方法は次の3つに整理することができる。

①政府による財政政策

オバマ大統領は今年35兆円の財政投資を行い、公共工事による内需の拡大を図ろうとしている。民間が債務圧縮に懸命になり投資や消費を控える中で、米国の古く傷んだ道路や橋を政府の借金で作直し、内需を活性化することこそ最も効果的な景気対策である。しかし大統領選挙を目前に控え、共和党は財政悪化や政府の肥大化を問題視し、これに強く反発している。

②輸出刺激策

国内の消費が停滞する分、海外への輸出を増加させるため、TPPに日本を巻き込み、農産物の対日輸出を増やすことは、大統領選挙前のオバマ大統領にとっては、なんとしても実現したい課題である。徹底したドル安政策も効果的な輸出刺激策である。エネルギー安全保障の考えから、石油を輸出することを禁じていた米国エネルギー省が、昨年シェールガスの輸出を認めたのも、今の経済環境が背景にある。

③インフレ

「デフレだけは避けなければならない。」—昨年FRBのバーナンキ議長が50兆円にも及ぶ金融緩和(QE2)を実施した理由はデフレ防止だった。その結果金融市場にあふれた過剰な流動資金が株式市場と商品市場に投機され、NYダウときれいに連動して商品相場が高騰した。株価の上昇により利益を手にした人々によって消費も拡大し、一時は出口戦略として金利の上昇時期を探る勢いだった。

QE2はあらゆる商品の価格を上昇させ、農産物価格の高騰は「中東の春」といわれる暴動と長期独裁政権の崩壊を招いた。新興国でもインフレ懸念から金利を上げざるを得なくなり、結果的に新興国の経済成長を抑制している。ドル安と、極端なインフレを招いたQE2は海外からは目の敵にされ、米国内でもウォール街だけを潤すものとして批判を浴びることになった。昨年120\$/Bに達した原油高騰の原因もQE2であり、QE2は米国経済に打たれた「覚醒剤」であった。

「覚醒剤」を打ったFRBのバランスシートは肥大化し、将来に重いつけが回されることになる。一時的に米国の景気を良くすることができたとしても、長続きさせることができない。何よりも日本も含めて、周りの国々に多大な迷惑を掛けた。しかしそれを承知の上で、バーナンキ議長がQE2を実施したのは、デフレに対する危機意識だった。

4. 日本も流動性の罠から脱出するためにインフレを

翻って日本の政策はどうなっているだろうか？

①政府による財政政策

昨年の東日本大震災を受けて、今年は復興需要が期待されている。政府建設投資はピークの1995年度には35.2兆円/年あったが、その後減り続け、直近の2010年度には13.8兆円/年まで減少している。復興国債による復興事業が今年の政府建設投資を大幅に増加させ、日本の経済を活性化させることは間違いない。

②輸出刺激策

日本にとっても工業製品はFTA(自由貿易協定)なりTPP(環太平洋戦略経済連携協定)を各国と締結し、輸出の増大を図る必要がある。しかし富士通やソニーのように国内に生産拠点を戻す企業はまだ少ないのが現状だろう。いま少し円高局面が続くとすれば、輸出競争力の回復にはもう少し時間がかかるかもしれない。

③インフレ

新興国をはじめとしてインフレに悩む国がある中で、日本だけはバブル崩壊後デフレが20年以上続いている。デフレが消費を抑制し経済成長を妨げている。

実は円高の理由のひとつもこのデフレである。名目金利からインフレ率を差し引いた日本の実質金利は先進国の中ではもっとも高い。日本の名目金利は確かに低い、マイナスのインフレ率を差し引くと実質金利は意外と高くなり、結果的に円は高金利通貨となる。デフレが続く限り、円安に転じにくいのである。

日本が流動性の罠から脱出するためには、復興需要による財政政策だけでは、力不足である。輸出の刺激も必要不可欠だが、何よりもデフレ退治が必要である。

5. デフレスパイラルからの脱出法

昨年は「デフレの正体」がベストセラーになり、デフレは生産年齢人口が減少する社会の宿命のように言われたりもした。しかしドイツも生産年齢人口は減少しているのに、グラフの通りデフレに落ちこんでいるわけではない。日本のデフレの原因はおよそ次の4点に集約できるのではないか。

イ. 20年前のバブルにより高騰した資産価格・人件費の修正

ロ. 借金により膨らんだ企業のバランスシート圧縮

ハ. 円高や新興国の安い生産コストによる安価な商品の輸入

ニ. 将来への不安、マインドの低下による貯蓄志向

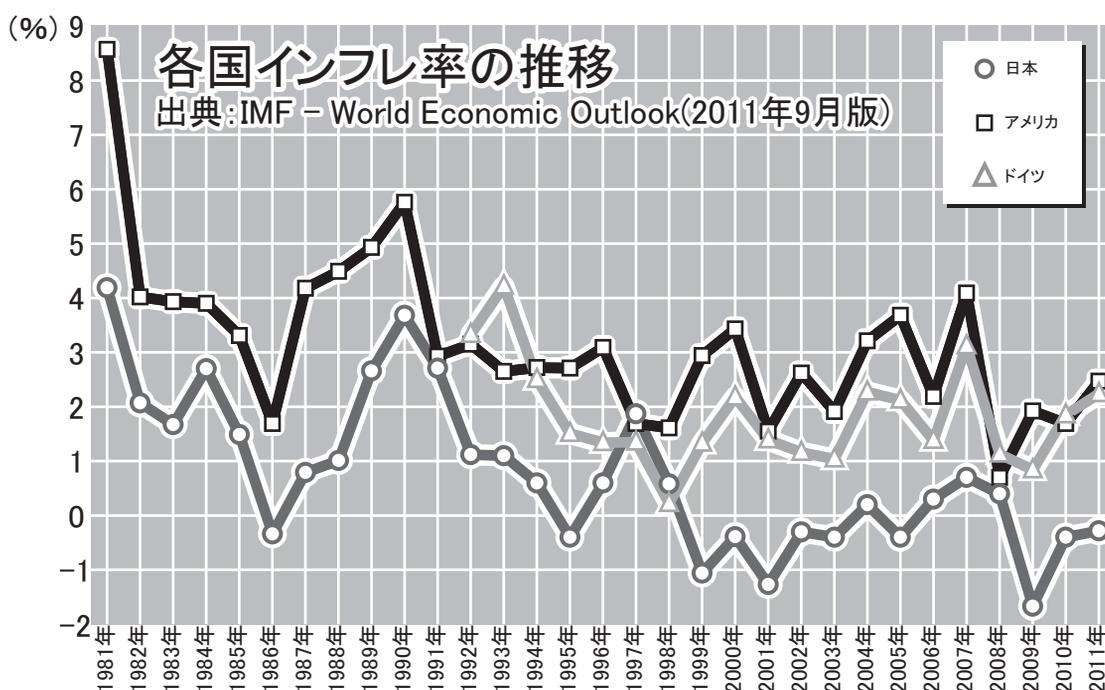
しかし今となっては、日本の不動産価格もかなり修正されたし、中国に比べれば高い人件費も昔に比べれば格差が縮小し、国内に生産設備を戻す事例も出てきている。さすがにバブル崩壊後20年が経過して、日本企業のバランスシートも圧縮が完了しつつあり、むしろキャッシュリッチな上場企業は自社株を買い戻し、無借金企業も増えてきている。円高がどこで反転するのか予断は許さないが、長期的に見れば円\$の水準はかなりの円高局面であることはまちがいなさう。中国の生産拠点としての優位性も崩れ始めている。徐々にデフレ要因は減りつつある。

今もなお強いデフレ要因として残っているのは、4番目の理由である『将来への不安、マインド低下による貯蓄志向』ではなからうか？「景気は悪化の一途、失業は増え給与水準は上がらず、国家財政は破綻しつつあり、将来自分が年金をもらえるのかも定かではなく、年金受給開始年齢だけがどんどん延びている」。このような雰囲気にも包まれている日本国民が、預金を崩して積極的に消費していくとは思えない。

日本国民の金融資産はどんどん増え、1990年の1017兆円から1476兆円に膨らんでいる。株に回することは少ないが、銀行や郵便局、保険会社に個人資産が積みあがっている。投資に消極的な企業への融資を伸ばすことのできない金融機関は、預金超過となり、ひたすら日本国債を購入している。その結果GDP比で世界一政府債務の多い日本の国債はその95%を日本人が買っており、利回りも低位安定している。

そこに見えてくるのは、政府の年金行政に対する不信と、政府の発行する国債に対する絶対の信頼という矛盾した組み合わせである。バブルに苦しんだトラウマにとらわれ、消費をすることを忘れた国民や、国内に投資することのできない企業の姿でもある。

よもやインフレになれば、こうした消極的な姿勢も転換する可能性があるが、デフレとマインドの低下がスパイラルとなって国内消費を停滞させ、経済を上向きのスパイラルに逆転させることができない。このデフレスパイラルを脱する方法はないのか？日本人に消費や投資を促し、内需を活性化する方法はないのか？



6. 究極のインフレ策としての段階的消費税増

なんとしても日本のデフレをインフレに転換し、消費を活性化させる方法として、私は半年に1%ずつ5年間、消費税率を上げ続けることを提案したい。これこそ究極のデフレ対策であり、強制インフレである。いやおうなく半年毎にコストが1%上がり、その直前では値上がり前の駆け込み需要が発生する。

確かに消費税増税には批判も多い。特に「景気の悪いときに増税すれば、さらに消費を抑制する。1997年橋本内閣の2%増税によって景気は冷え込んだ」という批判を多く耳にする。しかし1997年当時は、5項で議論したデフレ原因イロハが最も色濃く日本の経済に影響を与えていた時期であり、銀行は融資回収競争を繰り広げていた。増税しなくても景気は悪くならざるを得なかっただろう。

消費税の逆累進性にも批判が強い。欧州の各国の消費税と同様に、食料品の消費税を5%に据え置き、それ以外の消費税だけを上げることも考えられる。

1994年以降わが国のインフレ率が+1%を越えたのはただ1回、消費税が5%になった1997年だけである。5年間毎年2%ずつ消費税が上昇すれば、この先5年間はマイルドなインフレが継続することになるだろう。

労働組合との太いパイプを持つ現政権としては、物価の上昇に比例して給与水準も徐々に上げるよう経済界に働きかけることも重要だ。消費税率が上昇し税収が増えれば、ひたすら財政規律を重んじる財務省も、法人税率を引き下げる余地ができる。法人税率が下がるのであれば、企業も久方ぶりに給与水準を引き上げることに応じるだろう。

なにより消費税収の増加により、悪化の一途とたどる財政赤字解消の目処をつけることができるのであれば、国民も将来の年金に期待を持てるようになり、溜め込んだ預金を消費に回すことができるようになるかもしれない。

みんなが下を向いて自己防衛に走り、縮小していくデフレスパイラル社会から、少しだけでも上を向いて、拡大発展していく社会への転換を期待したい。経済学にもこれまでの常識にとらわれず新しい発想や新しい技術が求められる。困難な経済をブレークスルーするためには、革新的な経済運営が必要とされている。

7. 世界経済の機関車として

世界の半分の鉄鉱石や石炭を飲み込んで驀進してきた中国の固定資産投資には今後ブレーキがかからざるを得ず、中国バブルの後始末もこれからだ。米国以上の不動産バブルに襲われた欧州は、日本と同様に長い年月を掛けて、債務の圧縮を図らざるを得ず、ソブリンデフォルトでますます景気は後退するであろう。米国でさえサブプライムローンバブルの清算にはまだ5年ぐらいの年月を要するはずだ。

それまでの間、過去のバブルの後遺症を清算し終わった最先進国＝日本こそが、万難を排して世界経済の機関車役にならなければならない。東北の震災復興だけでなく、耐震都市を目指して旧耐震設計の建物を全て建替えよう。地震が起きてからの対応するより、地震が起きる前に対応したほうが遥かにコストは小さい。ビルや住宅の省エネルギー化も、国産のエネルギー資源をほとんど持たない日本にとって喫緊の課題である。

5年後には、シェールガスやシェールオイルの生産も世界的に拡大し、日本のエネルギー輸入コストも少しは下がり、国内生産設備の多機能ロボットが高い生産性を上げて、日本製品の輸出力が回復しているだろう。その頃には消費税を上げずとも、マイルドなインフレが発生し、GDPの成長を期待できる時代が来ているに違いない。